

令和4年度第2次補正予算行政事業レビューシート ( デジタル庁 )

事業名	政府ウェブサイトの標準化・統一化			担当部局庁	デジタル庁	作成責任者
事業開始年度	令和3年度	事業終了 (予定)年度	終了予定なし	担当課室	国民向けサービスグループ	宮西健至
会計区分	一般会計					
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	デジタル庁設置法第4条第2項第15号 デジタル社会形成基本法第37条第2項第11号			関係する 計画、通知等	デジタル社会の実現に向けた重点計画(令和4年6月7日閣議決定)抄 政府ウェブサイトの標準化・統一化 政府機関が提供する情報が誰もが素早くアクセスできるように、各府省庁のウェブサイトのデザインやコンテンツ構成等の標準化・統一化を図る。 標準化・統一化のための原則・ルール等をまとめた「デザインシステム」を策定し、その後、デジタル庁ウェブサイトへの適用を通して、フィードバックを得ながら継続的な改善を行う。 令和4年度(2022年度)に、デザインシステムの有効性・効果を検証するために一部の府省庁ウェブサイトへの試行適用を行い、その結果も踏まえつつ、デザインシステムに基づき各府省庁ウェブサイトの標準化・統一化を段階的に実施する。	
主要政策・施策				主要経費	その他の事項経費	
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	現在、各省庁においてそれぞれの思想によりバラバラに作成されている政府のウェブサイトについて、ユーザー側の視点からアクセシビリティ及びユーザビリティ等の観点で見直しを行い、デザインシステムの適用やCMSの共通化などの取組を通じて標準化・統一化を図るもの。					
事業概要 (5行程度以内。別添可)	標準化・統一化のための原則・ルール等をまとめた「デザインシステム」を策定し、その後、デジタル庁ウェブサイトへの適用を通して、フィードバックを得ながら継続的な改善を行う。 令和4年度(2022年度)に、デザインシステムの有効性・効果を検証するために一部の府省庁ウェブサイトへの試行適用を行い、その結果も踏まえつつ、デザインシステムに基づき各府省庁ウェブサイトの標準化・統一化を段階的に実施する。					
実施方法	委託・請負					
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
		補正予算				
		令和4年度 第2次補正予算				
		前年度から繰越し				
		翌年度へ繰越し				
		予備費等				
		計	0	0	0	0
	執行額					
執行率(%)	-	-	-	-		
当初予算+補正予算に対する 執行額の割合(%)	-	-	-	-		
令和4年度第2次 補正予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	令和4年度 第2次補正予算	主な増減理由			
	計	0				

活動内容 (アクティビティ)											
活動目標及び活動実績 (アウトプット)	活動目標	活動指標	/	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度 活動見込	5年度 活動見込		
				活動実績							
				当初見込み							
単位当たりコスト	算出根拠		/	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込			
				単位当たりコスト							
				計算式	/						
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	/	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度		
				成果実績							
				目標値							
				達成度	%						
根拠として用いた統計・データ名(出典)											
定量的な成果目標の設定が困難な場合	定量的な目標が設定できない理由			定性的な成果目標と令和元年～令和3年度の達成状況・実績							
	政府ウェブサイトの標準化・統一化に向けた調査研究段階のため、定量的な目標設定の段階には至っていない。			令和3年度に事業開始となり、調査研究を行っている段階であり、委託事業者において国内外の状況を調査し、報告書への取りまとめをおこなったところである。							
	代替目標	代替指標	/	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度		
				実績							
		目標値									
			達成度	%							
	代替目標	代替指標	/	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度		
				実績							
				目標値							
			達成度	%							
	代替目標	代替指標	/	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度		
				実績							
				目標値							
			達成度	%							
政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策評価	政策	政策2 情報通信技術等の適正・効率化に関する施策の推進								
		施策	政策2-① 情報システムの整備		政策評価書 URL	-					
	新経済・財政再生計画	取組事項	分野:								
			(新経済・財政再生計画改革工程表 2021) URL:								
		該当箇所									

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	政府機関が提供する情報に誰もが素早くアクセスできるようにすることが強く求められているため、ニーズを反映したものといえる。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	政府機関の諸活動に関する透明性を高め、開かれた行政を実現することは国の責務であり、地方自治体等へ委ねることはできないと考える。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	デジタル社会の実現に向けた重点計画(令和4年6月7日閣議決定)では、政府機関が提供する情報に誰もが素早くアクセスできるように、各府省庁のウェブサイトのデザインやコンテンツ構成等の標準化・統一化を図ることとしており、優先度の高い事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	-	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	-	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	-	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	-	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		
	事業番号	事業名	
備考			

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成23年度				
平成24年度				
平成25年度				
平成26年度				
平成27年度				
平成28年度				
平成29年度				
平成30年度				
令和元年度				
令和2年度				
令和3年度				

※令和3年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

**資金の流れ**  
 (資金の受け取り先が何を  
 行っているかについて  
 補足する)  
 (単位: 百万円)

